

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト 上場取引所 東

コード番号 8798 URL https://www.advancecreate.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 濱田 佳治

(氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員

平成28年2月10日 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1, 861	0.6	178	△43. 1	172	△44. 6	82	△57.1
27年9月期第1四半期	1, 850	4. 5	313	47. 8	310	52. 6	192	52. 3

(注)包括利益 28年9月期第1四半期

112百万円 (△30.2%)

27年9月期第1四半期

161百万円 (3.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	7. 57	_
27年9月期第1四半期	17. 96	17. 68

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率					
	百万円	百万円	%					
28年9月期第1四半期	6, 650	4, 348	65. 3					
27年9月期	7, 361	4, 810	65. 3					

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期

4,344百万円 27年9月期

4,806百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
27年9月期	_	20.00	_	22. 50	42. 50				
28年9月期	_								
28年9月期(予想)		22. 50	1	22. 50	45. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日~平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4, 230	11.5	730	△3. 0	720	△5.0	420	△4.1	38. 87
通期	8, 290	14. 0	1, 330	15. 3	1, 300	13. 7	760	18. 0	70. 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

④ 修正再表示

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	10, 999, 100株	27年9月期	10, 999, 100株
2	期末自己株式数	28年9月期1Q	262, 857株	27年9月期	19,057株
3	期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	10, 873, 460株	27年9月期1Q	10, 695, 343株

期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1)経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	. 3
3. 四半期連結財務諸表	• 4
(1)四半期連結貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 8
(継続企業の前提に関する注記)	. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8
(セグメント情報等)	. 8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日~平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業業績が引き続き緩やかな回復基調にありますが、個人消費の回復は弱く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。 海外経済においては、中国や新興国経済の減速や世界的な地政学リスクの高まり等により、景気動向に重要な影響を与える懸念が強まりつつあります。

保険業界においては、改正保険業法の施行を控え、保険代理店にも保険募集管理態勢の一層の強化が求められております。その中で、営業環境についても公的保障を補完するものとして民間保険に対する底堅いニーズはあるものの、景況感の改善に伴い生活防衛色に一服感が見られ、逆風下の状況が継続していると言えます。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として国内最大級の保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットホーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」は、保険情報のディストリビューターとしてさらなるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。特に、スマートフォン・タブレットを含めたあらゆるデバイスを通じた保険の比較・申込サービスの拡充を一層推進し、マーケット動向に機敏に対応しながら、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。加えて、SNSやキュレーションサイトを活用した効果的なWebマーケティングにより、投資効率と営業生産性のさらなる向上を図っております。

さらに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化を継続し、改正保険 業法に先んじた保険募集管理態勢の構築に向けて全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投 下しております。

当社は、平成27年10月4日に創立二十周年を迎えるとともに、同10月16日をもって東京証券取引所ジャスダック (スタンダード) から、市場第二部へ市場変更いたしました。これを機に、今一度創業の精神に立ちかえり、地域・社会に貢献し信頼される企業として、これまで以上にお客様に最適な保険を快適・便利にご購入いただける保険流通市場を創造し、利便性とホスピタリティによって最高のご満足をいただける保険アドバイザリーサービスを提供してまいる所存です。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,861百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は178百万円 (前年同期比43.1%減)、経常利益は172百万円(前年同期比44.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 82百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、更なる業容の伸長に向け、積極的にマーケティングコストを投入 (前年同期比107百万円増加) し大幅な集客効果を上げておりますので、収益的効果は翌四半期以降に実現できる ものと考えております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は1,689百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は126百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は73百万円(前年同期比113.0%増)、営業利益は15百万円(前年同期 比189.6%増)となりました。

再保険事業におきましては、売上高は152百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は35百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は710百万円減少し6,650百万円、負債は248百万円減少し2,301百万円、純資産は461百万円減少し4,348百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少794百万円であります。負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少176百万円によるものであります。また、純資産の減少の主な要因は株式給付信託導入等に伴う自己株式の増加327百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月11日付の「平成27年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 667, 529	872, 690
受取手形及び売掛金	1, 494, 704	1, 244, 420
未収入金	545, 843	825, 00
繰延税金資産	84, 640	51, 89
その他	384, 766	442, 142
流動資産合計	4, 177, 485	3, 436, 155
固定資産		, ,
有形固定資産	572, 597	521, 62
無形固定資産	. ,	921, 92
のれん	13, 369	6, 68
ソフトウエア	201, 472	181, 46
その他	372, 527	452, 833
無形固定資産合計	587, 370	640, 98
投資その他の資産		010,00
投資有価証券	329, 361	374, 37
差入保証金	582, 716	588, 24
保険積立金	868, 809	868, 80
繰延税金資産	140, 249	129, 38
その他	100, 584	89, 26
投資その他の資産合計	2, 021, 721	2, 050, 080
固定資産合計	3, 181, 689	3, 212, 69
繰延資産	2,003	1, 45
資産合計 (本の世界)	7, 361, 177	6, 650, 30
負債の部		
流動負債	200,000	222
1年内償還予定の社債	200, 000	200, 00
未払法人税等	214, 982	38, 93
賞与引当金	131, 806	60, 32
代理店手数料戻入引当金	44, 759	35, 52
店舗閉鎖損失引当金	-	20, 67
資産除去債務	4, 469	2, 88
その他	1, 172, 839	1, 208, 21
流動負債合計	1, 768, 856	1, 566, 56
固定負債		
社債	100, 000	100, 00
退職給付に係る負債	212, 868	216, 36
資産除去債務	73, 949	74, 04
その他	394, 640	344, 46
固定負債合計	781, 457	734, 87
負債合計	2, 550, 314	2, 301, 430

(単位:千円)

		(1 = : 1 47
	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 915, 314	2, 915, 314
資本剰余金	352, 328	352, 328
利益剰余金	1, 473, 829	1, 309, 159
自己株式	△14 , 493	△341, 878
株主資本合計	4, 726, 978	4, 234, 923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79, 085	109, 145
その他の包括利益累計額合計	79, 085	109, 145
新株予約権	4, 800	4, 800
純資産合計	4, 810, 863	4, 348, 869
負債純資産合計	7, 361, 177	6, 650, 306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(中位:111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1, 850, 734	1, 861, 052
売上原価	359, 569	467, 482
売上総利益	1, 491, 165	1, 393, 569
販売費及び一般管理費	1, 177, 856	1, 215, 246
営業利益	313, 308	178, 323
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,777	858
為替差益	1, 176	_
未払配当金除斥益	517	551
その他	122	77
営業外収益合計	3, 593	1, 487
営業外費用		
支払利息	4, 321	2, 269
支払保証料	1, 214	1, 119
支払手数料	_	3, 687
その他	910	698
営業外費用合計	6, 446	7, 776
経常利益	310, 456	172, 034
特別損失		
店舗閉鎖損失		30, 987
特別損失合計	<u> </u>	30, 987
税金等調整前四半期純利益	310, 456	141, 047
法人税、住民税及び事業税	88, 155	29, 340
法人税等調整額	30, 211	29, 325
法人税等合計	118, 366	58, 665
四半期純利益	192, 089	82, 381
親会社株主に帰属する四半期純利益	192, 089	82, 381

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(第1四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	192, 089	82, 381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31, 053	30, 060
その他の包括利益合計	△31, 053	30, 060
四半期包括利益	161, 036	112, 441
(内訳)	-	
親会社株主に係る四半期包括利益	161, 036	112, 441
非支配株主に係る四半期包括利益		_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、「株式給付信託 (J-ESOP)」制度の導入により、信託が当社株式を取得したことおよび自己株式の取得に伴い、自己株式が327,384千円増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間末において自己株式は341,878千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	:	報告セグメント		合計	合計 調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書
	保険代理店事 業	広告代理店事 業	再保険事業			計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1, 690, 377	31, 725	128, 631	1, 850, 734	_	1, 850, 734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22, 650	3, 005	_	25, 655	△25, 655	_
計	1, 713, 027	34, 730	128, 631	1, 876, 389	△25, 655	1, 850, 734
セグメント利益	280, 613	5, 381	26, 714	312, 708	600	313, 308

- (注) 1. セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	保険代理店事 業	広告代理店事 業	再保険事業		(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1, 637, 458	70, 731	152, 861	1, 861, 052	_	1, 861, 052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52, 355	3, 254	1	55, 610	△55, 610	-
計	1, 689, 814	73, 986	152, 861	1, 916, 662	△55, 610	1, 861, 052
セグメント利益	126, 335	15, 586	35, 801	177, 723	600	178, 323

- (注) 1.セグメント利益の調整額600千円にはセグメント間取引消去600千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。